

2012年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2011年12月8日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 啓一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼 経営管理本部長 (氏名) 出戸 信成 (TEL) 011-631-5192
 四半期報告書提出予定日 2011年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2012年1月期第3四半期の業績(2011年2月1日~2011年10月31日)
(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年1月期第3四半期	59,816	4.2	198	—	198	—	△284	—
2011年1月期第3四半期	57,383	△0.1	△208	—	△211	—	△206	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2012年1月期第3四半期	△41.59	—
2011年1月期第3四半期	△30.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012年1月期第3四半期	23,819	6,186	25.9	903.99
2011年1月期	25,147	6,492	25.8	950.28

(参考) 自己資本 2012年1月期第3四半期 6,172百万円 2011年1月期 6,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2011年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2012年1月期	—	0.00	—	—	—
2012年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 2012年1月期の業績予想(2011年2月1日~2012年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	80,000	3.2	490	1.6	480	0.5	20	△89.6	2.93	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2012年1月期3Q	6,941,350株	2011年1月期	6,941,350株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2012年1月期3Q	112,944株	2011年1月期	112,944株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2012年1月期3Q	6,828,406株	2011年1月期3Q	6,827,662株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
【第3四半期累計期間】	P. 7
【第3四半期会計期間】	P. 8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における北海道地域の経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、引き続き厳しい状況が続いております。

当社の属するスーパーマーケット業界では、東日本大震災後、一時的に食料品・水等のまとめ買い行動が見受けられましたが、夏季以降、お客さまの節約志向や生活防衛意識が高まり消費支出を控える動きが見られました。また、業種・業態を越えた競争に加え、業界内の経営統合・合併も進行しております。

このような経営環境の下、当社は「新たなステージへの変革」のスローガンを掲げ、商圈シェアの拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間においては、立地特性に合わせた品揃えや売場づくりの見直しを目的として6店舗の改装を行い、また価格競争力を高めた新業態への転換を5店舗で行いました。

商品面では、イオンのプライベートブランドの「トップバリュ バーリアルラガービール」の販売、冬の防寒対応の機能性ウェア「トップバリュ ヒートファクト」の取扱店舗数を35店舗（昨年取扱店舗数5店舗）に拡大し販売いたしました。

サービスその他の取り組みでは、7月に北海道とイオン株式会社が締結した包括連携協定の取り組みとして、「ほっかいどう遺産WAON（ワオン）」の販売を開始いたしました。

環境・社会貢献活動の取り組みでは、毎月11日実施のイオン・デーでのクリーン&グリーン活動、幸せの黄色いレシートキャンペーンを継続するとともに、支笏湖植樹活動・野幌育樹活動や豊平川の河川敷清掃活動に取り組んでまいりました。また、レジ袋無料配布中止に伴うレジ袋収益金16百万円（2010年3月～2011年2月分）のうち半分を地方自治体や地域の市民団体へ寄付し、残り半分はCO2排出権を購入し政府に譲渡いたしました。

また、全社で節電の取り組みを徹底するとともに、照明機器を省エネ対応機器へ順次変更する等、使用電力の削減に努めております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は598億16百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は1億98百万円（前年同四半期営業損失2億8百万円）、経常利益1億98百万円（前年同四半期経常損失2億11百万円）、四半期純損失は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額3億1百万円の計上等により2億84百万円（前年同四半期四半期純損失2億6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて8.9%減少し、72億63百万円となりました。これは、現金及び預金が6億23百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.6%減少し、165億56百万円となりました。これは、建設協力金が2億60百万円、繰延税金資産が1億90百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて5.3%減少し、238億19百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1.3%増加し、124億37百万円となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金が3億34百万円減少したものの、流動負債その他に含まれる未払費用が3億11百万円、支払手形及び買掛金が1億87百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて18.5%減少し、51億96百万円となりました。これは、資産除去債務が4億96百万円増加したものの、長期借入金が16億17百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5.5%減少し、176億33百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.7%減少し、61億86百万円となりました。これは、利益剰余金が2億84百万円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期会計期間末に比べ22億13百万円減少し、11億70百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ13億70百万円増加し、13億77百万円となりました。

収入の主な内訳は、未収入金の減少額4億3百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額17億48百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ1億97百万円増加し、91百万円となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入1億36百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億24百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ17億8百万円増加し、7億44百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出7億44百万円等であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2012年1月期の業績予想につきましては、2011年3月16日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(経過勘定項目の算定方法)

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ16,642千円減少し、税引前四半期純損失は317,957千円増加しております。また、当会計基準等の運用開始による資産除去債務の変動額は490,505千円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (2011年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,521	1,794,441
売掛金	214,126	211,756
商品	2,024,119	2,037,591
貯蔵品	31,305	26,578
繰延税金資産	376,387	284,294
未収入金	2,758,525	2,803,493
その他	721,908	854,993
貸倒引当金	△33,350	△37,068
流動資産合計	7,263,543	7,976,079
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,965,118	4,973,853
土地	2,985,030	2,997,556
その他(純額)	1,068,948	1,110,026
有形固定資産合計	9,019,097	9,081,436
無形固定資産		
投資その他の資産	39,553	45,098
投資その他の資産		
投資有価証券	129,551	163,330
繰延税金資産	1,110,413	1,300,905
敷金	3,747,797	3,779,004
建設協力金	2,255,508	2,515,620
その他	482,192	533,043
貸倒引当金	△227,693	△246,961
投資その他の資産合計	7,497,769	8,044,944
固定資産合計	16,556,419	17,171,479
資産合計	23,819,962	25,147,559
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,702,047	6,514,188
1年内返済予定の長期借入金	2,268,468	2,602,968
未払法人税等	46,481	69,101
引当金	27,034	36,005
設備関係支払手形	125,178	73,855
その他	3,268,107	2,983,794
流動負債合計	12,437,316	12,279,913

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (2011年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年1月31日)
固定負債		
長期借入金	3,629,680	5,247,406
資産除去債務	496,348	—
その他	1,070,509	1,128,144
固定負債合計	5,196,537	6,375,550
負債合計	17,633,854	18,655,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	4,013,671	4,297,693
自己株式	△194,690	△194,690
株主資本合計	6,202,264	6,486,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,423	2,595
評価・換算差額等合計	△29,423	2,595
新株予約権	13,266	3,212
純資産合計	6,186,108	6,492,095
負債純資産合計	23,819,962	25,147,559

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2010年2月1日 至 2010年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2011年2月1日 至 2011年10月31日)
売上高	56,355,056	58,790,483
売上原価	43,424,103	45,447,962
売上総利益	12,930,952	13,342,520
その他の営業収入	1,028,842	1,026,061
営業総利益	13,959,795	14,368,582
販売費及び一般管理費	14,168,749	14,170,318
営業利益又は営業損失(△)	△208,954	198,264
営業外収益		
受取利息	35,535	29,213
その他	37,186	34,827
営業外収益合計	72,721	64,041
営業外費用		
支払利息	67,238	55,724
その他	7,626	8,078
営業外費用合計	74,864	63,803
経常利益又は経常損失(△)	△211,097	198,502
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,531	22,285
偶発損失引当金戻入額	139,140	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8,600	—
特別利益合計	173,272	22,285
特別損失		
固定資産除却損	24,905	13,337
投資有価証券評価損	50,898	—
減損損失	190,911	41,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	301,314
その他	—	13,555
特別損失合計	266,715	370,177
税引前四半期純損失(△)	△304,540	△149,389
法人税、住民税及び事業税	32,203	34,473
法人税等調整額	△130,656	100,159
法人税等合計	△98,453	134,632
四半期純損失(△)	△206,087	△284,022

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自2010年8月1日 至2010年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自2011年8月1日 至2011年10月31日)
売上高	19,233,591	19,876,721
売上原価	14,922,885	15,503,224
売上総利益	4,310,706	4,373,497
その他の営業収入	342,556	345,391
営業総利益	4,653,263	4,718,888
販売費及び一般管理費	4,699,975	4,741,364
営業損失(△)	△46,711	△22,476
営業外収益		
受取利息	11,207	9,380
その他	15,469	15,624
営業外収益合計	26,676	25,005
営業外費用		
支払利息	20,953	16,969
その他	3,977	3,212
営業外費用合計	24,930	20,182
経常損失(△)	△44,965	△17,653
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,695	7,706
特別利益合計	9,695	7,706
特別損失		
固定資産除却損	10,523	5,322
投資有価証券評価損	14,839	—
特別損失合計	25,362	5,322
税引前四半期純損失(△)	△60,632	△15,269
法人税、住民税及び事業税	10,772	11,517
法人税等調整額	△26,958	△22,710
法人税等合計	△16,185	△11,193
四半期純損失(△)	△44,447	△4,076

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2010年2月1日 至 2010年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2011年2月1日 至 2011年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△304,540	△149,389
減価償却費	769,789	651,986
減損損失	190,911	41,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	301,314
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△53,135	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,013	△22,985
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	27,540	△8,971
受取利息及び受取配当金	△36,883	△30,690
支払利息	67,238	55,724
固定資産除却損	24,905	13,337
投資有価証券評価損益(△は益)	50,898	—
偶発損失引当金戻入額	△139,140	—
売上債権の増減額(△は増加)	△32,034	△2,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,650	8,744
未収入金の増減額(△は増加)	278,871	44,967
仕入債務の増減額(△は減少)	52,907	187,858
未払金の増減額(△は減少)	△35,631	△143,371
未払費用の増減額(△は減少)	204,297	312,170
未払消費税等の増減額(△は減少)	△105,050	△1,960
預り金の増減額(△は減少)	190,781	134,010
預り保証金の増減額(△は減少)	△102,497	△58,952
その他	△107,008	6,298
小計	890,555	1,339,692
利息及び配当金の受取額	21,079	15,679
利息の支払額	△70,799	△55,774
訴訟関連損失の支払額	△28,800	—
法人税等の支払額	△42,975	△45,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,059	1,253,614

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2010年2月1日 至 2010年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2011年2月1日 至 2011年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△306,299	△311,017
投資有価証券の取得による支出	△53,409	—
敷金の差入による支出	△33,747	△5,166
敷金の回収による収入	230,952	36,373
建設協力金の回収による収入	533,817	390,345
その他	△77,595	△35,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,718	74,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,715,226	△1,952,226
自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△28	△119
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,270	△1,952,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	847,506	△623,919
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,419	1,794,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,954,926	1,170,521

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 2011年2月1日 至 2011年10月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 2011年2月1日 至 2011年10月31日)

該当事項はありません。